

巻 頭 言

経営情報学部長 竹下 誠二郎

米国ではドナルド・トランプ大統領による権力乱用と議会妨害の弾劾条項2項目が決定し、下院司法委員会で審議が行われる。英国では12月12日の総選挙でジョンソン首相率いる与党・保守党が大勝し、来年1月末までにEU離脱となりそうだ。

米英では暗澹たる状況が今後も続くが、新たなチャピターの幕開けを感じさせる国もある。フィンランドでは、世界最年少34歳の首相が誕生した。サンナ・マリネ元運輸・通信相、女性だ。そしてマリネ氏が率いる中道左派の連立政権に参加する他の4党の党首も全て女性だ。

しかし日本では女性がリーダーシップをとる機会がまだ少ない。我が国の女性管理職比率は米国の43.8%に対し、12.9%という低い水準にとどまっている。

静岡県立大学経営情報学部の国保祥子准教授は「育児休業からの復職支援施策の効果に関する一考察」にて日本で女性管理職を育成する上での大きな課題は、出産や育児のようなライフイベントとキャリアが両立しにくい点を指摘している。国保祥子准教授は経営の観点から女性管理職の比率を上げなければいけない必要性を指摘し、その育成における課題を説いている。また、育児中の教育機会を提供することなどで、働き方の変化への適応をサポートする教育プログラムが、貴重な人材を維持・確保するための一助となると予想している。

静岡県立大学経営情報イノベーション研究科博士後期課程の岩本真弓氏と岡山大学大学院教育学研究科の寺澤孝文教授は「不登校児童・生徒の主体的な学習環境づくり-子どもの求めにより活性化する地域の教育力」で不登校児童・生徒の意欲と学力の向上を実現し、さらに子どもの変化を地域の教育力向上へつなげる支援モデルの構築を行っている。「子どもを中心とした実践」、「支援者を中心とした実践」、「体系的な実践」、など実践研究を中心に、学習支援を入り口として個人の動機づけに働きかける新たな支援方法を提示している。

国立保健医療科学院の大冢賀政昭主任研究官、兵庫県立大学大学院経営研究科の木下隆志教授、同研究科の筒井孝子教授、静岡県立大学看護学部の岩本真弓助教授、そして静岡県立大学経営情報学部の東野定律教授による「急性期病院の非財務業績指標に関する文献的検討」では病院経営で実際に利用されている業績指標としてどのようなものがあるか、文献的レビューを実施した。これは「病院管理会計研究の発展や実務への貢献には現状の実態把握が不可欠である」ものの、「病院経営への管理会計手法適用に関する研究はまだ途上」であるためだ。

先行研究において急性期病院の非財務指標としての業績指標とあげられていたものをあげ、「重症度・看護必要度の入力データの提出が義務化されたことにより、ビックデータとしてのこのデータの活用が進んでおり、この看護必要度データのさらなる活用と他のデータを組み合わせた分析手法を含むマネジメントの在り方の検討が今後求められる」と推測している。

当学部の客員教授として長く教鞭をとっていただいた川北博先生が今年の12月9日にお亡くなりになった。川北先生は日本公認会計士協会、監査法人トーマツ、アジア太平洋会計士連盟など多数の公職を歴任され、多大な業績を残されている。川北先生を偲ぶ文章が税理士法人静岡みら

い代表社員税理士・三和子C P A事務所公認会計士の白鳥三和子氏（当研究科修士）、日本公認会計士協会の関川正主任研究員、公認会計士鈴木瀧夫事務所の鈴木瀧夫氏、静岡県立大学経営情報学部の上野雄史准教授、そして本学の学生たちから寄せられた。

これらを読むと、川北先生が偉大な学者・実務家であっただけでなく、人間的にも尊敬され、慕われ、素晴らしい思い出を多くの人々に残したことがわかる。また、心温まる追悼メッセージにとどまらず、川北先生の託されたレガシーを継続・拡張させる意気込みも感じることができる。

2019年は海外に目を向ければ米中貿易摩擦、米下院本会議でのトランプ大統領弾劾訴追決議案、Brexit による混乱、そして国内ではラグビーワールドカップ、台風による災害など、いろいろあった一年であった。2020年は東京オリンピックなど、多くのイベントが予定されている。変わりゆく日本の姿を内外から見据える一年になるのではないだろうか。